

BTMU CHINA WEEKLY

ご挨拶:2007年の中国経済と三菱東京UFJ銀行の中国業務支援体制

旧年は三菱東京UFJ銀行の中国ビジネスをご愛顧賜り誠に有難うございました。2006年の1月1日に三菱東京UFJ銀行が発足し、次いで3月20日には中国拠点の統合を実施することができました。この間、当行を暖かくご支援いただきましたことに心より感謝申し上げます。

さて、昨年は中国経済にとってもまさに節目となる一年でした。GDP総額は世界第4位となり、外貨準備は1兆ドルを超えました。こうした中で、3月の全人代で承認された第十一次5ヵ年規画は、1987年の改革・開放以来の鄧小平が定めた方針である「先富論（可能なものから豊かになり、貧しいものを上げる）」から「和諧社会（調和の取れた社会）」へと大きく舵を切りました。これは私ども中国業務に携わる者へ大きな影響を与えずにはおきませんでした。

ここで示された、格差の是正、資源・環境制約への対応、産業高度化への取組み、経済のサービス化への取組みは、中国に進出、業務展開を行う外資系企業の選別を余儀なくさせるもので、外資歓迎から「選択と集中」という方向性が色濃くなりました。こうした中で、CHINA+1としてのベトナムが新たな投資先として注目を集めました。

一方、現場でのお客様の声をお伺いすると、中国国内市場の急成長と、卸・小売・物流などサービス業の開放を受けた、関連分野での日系企業の進出は盛んですし、既進出企業の中国内事業の再編や合理化・効率化の動きも急激に増加しています。また、中国を組み込みアジアで構築された日系企業の国際的な事業ネットワークを通じた取引もますます活発です。

急成長する隣国である中国への積極的な取組みは日本企業として不可避なものでしょう。私どもとしても、昨年発表された新外資銀行管理条例に基づく昨年12月の現地法人設立準備申請の認可取得、無錫支店の開設に続き、本年は天津支店の出張所としての天津濱海出張所、大連支店の出張所としての大連経済技術開発区出張所の開設準備をすすめるなど中国拠点の一層の充実を図っております。また、これに加えホーチミン、ハノイ支店を初めとして邦銀随一といえるASEAN拠点網と一体となった体制で皆様のアジアでのビジネスをサポートさせていただく所存でございます。MUFJを一層ご活用いただけます様お願い申し上げます。

三菱東京UFJ銀行 国際業務部
中国業務支援室長 高山浩

CHINA WEEKLY DIGEST

1. 経済

●「経済情報緑書」2007年GDP成長率9.5%の予測

国家情報センターと社会科学院は2007年の経済成長、株式市場、不動産価格等に関する「経済情報緑書」を発表した。同報告書によると2007年について、①GDP成長率は9.5%前後、②株式市場は良好なマクロ経済情勢、人民元切上げ期待による外貨流入を受けて引続き好調、上場企業の業績は約20%の伸び、③不動産投資の伸びは2006年比横ばい、不動産価格の上昇は引続き鈍化。特に価格急騰地区で上昇率が大幅低下、一般住宅に比し高級住宅の上昇率が大幅鈍化との予測。

●2006年FDI発展途上国の中で15年連続首位

商務部の発表によると、2006年の中国のFDI(対内直接投資/実行ベース)は603億米ドルとなる見通しで、2005年の減少傾向には歯止めが掛かったものと見ている。2006年のFDIについて、①発展途上国の中で中国への投資額が15年連続トップとなるも伸びは鈍化、②サービス業への投資増加が加速、製造業の伸びは鈍化、③地域による吸引力の不均衡が依然として顕著(2006年1-10月/東部、中部、西部、東北地区への投資額の全体に占める割合はそれぞれ90.76%、6.21%、3.03%、3.47%)、④外資導入のネックは生産要素の供給不足、人民元上昇、外資優遇政策の調整等による事業コストの増加、周辺国の優遇政策強化等、と指摘している。

2. 産業

●初の「中国サービス貿易発展報告」発表

商務部は28日、WTOの枠組みに照らし、初の「中国貿易発展報告2006」を発表した。サービス貿易の各分野毎の現状、推移、政策等を分析した上で、サービス貿易の特徴について以下のように指摘している：①引続き安定的に成長するも、貿易収支は赤字が増加、②観光業と運輸業が主導役にあるが、新興サービス(情報、コンサルタント、AV等)の割合も増加の傾向、③サービス貿易の主要相手国上位10カ国で貿易額全体の3/4を占める(上位3カ国・地域：香港、米国、日本)。

●2006年の物流需要に関する調査報告

国家発展改革委員会、国家統計局、中国物流仕入協会が共同で「2006年全国重点企業物流統計調査報告」を発表した。1,220社の重点企業を対象として、過去2年の物流活動と支出コストの状況等を分析している。①工業・流通業企業1,008社の2005年の売上げは前年比22.3%増の5,426億元、貨物運輸企業の取扱高は同25.5%増の30,054万トンと成長が加速、②物流支出コスト：2005年は前年比18.2%増の439億元(うち、情報48.0%増、保険・運輸24.9%増)、③物流コスト構成：運輸費用が59.9%と主要コスト、次いで保管費用27.1%、管理費用23.9%。

3. 貿易・投資

●工業用地に最低価格基準を設定

国土資源部は工業用地の乱開発に歯止めをかける為、1月1日より「全国工業用地払下げ最低価格基準」を施行した。地方政府がディベロッパーや進出企業に土地を払い下げる際の価格に対するもので、全国の工業用地を15等級に分類して基準を設定している。最も高い地区は上海市長寧区、虹口等の1等で1㎡当り840元、15等の新疆ウイグル自治区は60元。また、工業用地の払下げは入札制度を取るものとしている。

●都市部の土地使用税 外資企業も課税対象に追加

国務院は1月1日付で「都市土地使用税暫定条例」を改正した。マクロコントロールの一環で、従来課税されていなかった外資企業も対象に加え、基準税額を3倍に上げた。外資企業の中国事業における新たなコスト増加に繋がるものと懸念される。

●1月1日より輸入関税率僅かに引き下げ

国務院税則委員会は「2007年関税実施方案」を発表し、1月1日より施行した。輸入関税率の全体平均は9.9%から9.8%に引き下げられた。但し、国内で供給不足の石炭等資源・エネルギー製品については法定税率11%より低い4.2%の暫定関税率を適用する。なお、石炭、石油等の資源類、エネルギー多消費型製品の輸出に対しては引続き輸出関税を課税する。

●自動車生産過剰を抑制する新政策発表

国家発展改革委員会は20日、「自動車工業構造調整意見に関する通知」を発表した。自動車工業の設備過剰の兆候が現われる中、構造調整の加速を図るために以下の6措置が提出された：①新規完成車プロジェクトの抑制(前年度販売台数が生産能力の80%以上等)、②省エネ型、環境保護型、自主ブランド製品の奨励、③自動車メーカーの合併・再編推進、④自動車部品工業の発展加速の支援、⑤生産能力のモニター制度の構築、⑥国有自動車企業グループの業績評価制度の構築。

4. 金融・為替

●「個人外貨管理弁法」「同実施細則」2月1日施行

「個人外貨管理弁法」が2月1日から実施されるのに合わせ、国家外貨管理局は5日、「個人外貨管理弁法実施細則」を公布した。個人の外貨決済の増加に伴い、個人取引の管理を徹底する一方、利便性を高めることを目的に今回の法律制定に至ったもの。主な内容は以下の通り：①外貨購入と外貨の人民元転を年度総額管理とし、総額内では本人を確認する資料に基き銀行限りで両替が可能(年度総額は外貨購入が2万米ドルから5万米ドルに引き上げ、人民元転は新たに5万米ドルに設定)、②経常取引を経営性と非経営性に区分し、貿易項目の経営性の外貨収支管理の利便性を高める、③外貨現金入金用口座と送金入金用口座を外貨預金口座に一本化、④年度総額管理用の個人外貨購入・人民元管理情報システムの構築。

EXPERT VIEW

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング 株式会社
 国際事業本部 海外アドバイザー事業部
 池上 隆介

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は、2006年12月下旬から2007年1月上旬にかけて公布または施行された法令を取りあげました。一部それ以前に公布され、公開が遅れたものを含んでいます。

<p>[行政法規]</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「中華人民共和国都市土地使用税暫定施行条例」(2006年12月31日、国務院決定により改正) ●「中華人民共和国車両・船舶税暫定施行条例」(国務院令第482号、2006年12月29日公布、2007年1月1日施行) <p>[規則]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「商務部、税関総署公告 2006年第113号(「2007年自動輸入許可貨物目録」)(2006年12月10日、2007年1月1日実施) ○「商務部、税関総署公告 2006年第99号(「2007年輸入許可証管理貨物目録」)(2006年12月14日発布、2007年1月1日実施) ○「商務部、税関総署公告 2006年第100号(「2007年輸出許可証管理貨物目録」)(2006年12月22日発布、2007年1月1日実施) ○「国家税務総局の洋山保税港区等税関監督管理特殊区域の関税税収問題に関する通知」(国税函[2006]1226号、2006年12月15日発布) ○「商務部、国家税務総局公告 2006年第13号(「中国導入奨励技術目録」)(2006年12月18日発布) ●「土地利用年度計画管理弁法」(国土資源部令2006年第37号、2006年12月19日改正法公布・施行) 	<p>外商投資企業にも新たに0.6~30元/年平米を課税。詳細は下記の解説をご参照。</p> <p>内資企業向けと外商投資企業向けの税法を統一。税額は大幅アップ。詳細は下記の解説をご参照。</p> <p>2007年は大幅減。合成ゴム、化繊布、農薬、ポリエステルチップ、自動車タイヤなどが外れる。機械・電気製品は850品目から643品目に。リストは商務部ホームページを参照。 http://www.mofcom.gov.cn/accessory/200612/1167556748405.xls</p> <p>2007年の管理品目は、オゾン層破壊物質(HSコード8桁で10品目)のみ。</p> <p>管理方式は、輸出割当許可証発給、輸出割当入札、輸出許可証発給の3種類。2007年の管理品目は、41種(HSコード8桁で379品目)。</p> <p>上海洋山保税港区と珠海園區を輸出加工区と同じ扱いとし、区外から搬入される貨物を輸出と見なして増値税輸出還付を適用、また区内での貨物取引に増値税・消費税を非課税とした通知。実施は、税関の運用開始から。</p> <p>2006年2月に国務院から発表された「国家中長期科学・技術発展計画要綱(2006年~2020年)」にもとづき制定されたもの。28業種、314アイテム。供与側の外国企業は、技術が先進で条件を優遇する場合、外国企業所得税が免除される。リストは、商務部ホームページに掲載。 http://www.mofcom.gov.cn/accessory/200612/1167527661331.doc</p> <p>2004年の同弁法の改正。詳細は下記の解説をご参照。</p>
--	---

<p>○「国家発展改革委員会の自動車工業構造調整意見に関する通知」(発改工業[2006]2882号、2006年12月29日発布)</p>	<p>自動車の生産能力過剰に対し、構造調整の方針を示したものの。新規完成車プロジェクトの抑制、省エネ・環境保全型自動車と自主ブランド製品の奨励、自動車生産企業の統合推進、部品工業の奨励など。</p>
<p>●「国土資源部の『全国工業用地払下げ最低価格基準』の発布・実施に関する通知」(国土資発[2006]307号、2006年12月23日発布、2007年1月1日実施)</p>	<p>工業用地使用権の払下げおよび賃貸で、等級別・地区別の最低価格基準にもとづく公開入札を実施。詳細は下記の解説をご参照。</p>
<p>○「個人外貨管理弁法」(中国人民銀行令 2006年第3号、2006年12月25日公布、2007年2月1日施行)、「個人外貨管理弁法実施細則」(国家外貨管理局、匯発[2007]1号、2007年1月5日発布、同年2月1日施行)</p>	<p>個人の外貨両替・支払等に関する規則。外貨両替は年間5万米ドルの年度総額管理。総額内は身分証明書により銀行で両替。総額超過の場合、経常項目は身分証明書と取引額証明書により銀行で両替、対外投資などの資本項目は外貨管理局で認可手続きなど。</p>

●土地関係の規定が相次いで公布、施行される

2006年12月は、土地の管理に関する規定が相次いだ。本誌2006年12月20日号で、土地使用の制限・禁止プロジェクトリストが発布、実施となったことを紹介したが、これに続いて工業用地の払下げに最低価格による公開入札制度が導入されることになり、また土地使用税が外商投資企業にも課税されることになった。一方で、土地の建設用地としての使用に関する規則が厳しくなった。それらの概要は、次のとおり。

1) 工業用地払下げ等での最低価格基準による公開入札制度の導入

2006年8月の「国务院の土地コントロール強化の関係問題に関する通知」(国発[2006]31号)で、工業用地の払下げで最低価格基準にもとづく公開入札制度を導入することが明らかにされていたが、その最低価格基準が示され、2007年1月1日から実施されることになった。

最低価格基準は、地区ごとに土地の等級が定められ、50年の土地使用権払下げで第1等の840元から第15等の60元までとされているが、その基準以上での公開入札が行われる。日系企業の進出が多い地区は、おおむね第6等から第9等に当たるが、その基準は第6等336元(約42米ドル)、第7等288元(36米ドル)、第8等252元(31.5米ドル)、第9等204元(25.5米ドル)と、従来の払下げ価格の数倍の水準となっている。

等級付けされた地区には、国家級・省級開発区は含まれていないと見られる。これらの開発区では、一般に開発区が払下げを受けて土地使用権を保有し、進出企業には払下げでなく開発区自身が保有する土地使用権の譲渡を行っている。その譲渡価格は、最低価格基準を下回っている例が多いが、今回の公開入札制度実施で、譲渡価格も引き上げられるのではないかと懸念される。

なお、次ページに、長江デルタ地区の土地等級を示したので、ご参照ください。

2) 都市土地使用税の徴収

「都市土地使用税暫定施行条例」が改正施行され、新たに外商投資企業にも適用されることになった。都市土地使用税は1988年に導入され、年間の税額は最低0.2元から最高10元だったが、0.6元から30元に引き上げられた。土地面積の測定、税額計算、納税期限などは、省・自治区・直轄市政府が定めるとされている。税額区分は、次のとおり。

大都市: 1.5~30元

中都市: 1.2~24元

小都市 0.9～18 元
 県政府所在地、鎮、鉦工業区:0.6～12 元

3) 土地利用年度計画弁法の改正

土地利用年度計画弁法は、農地の建設用地への転用を抑制する目的で 2004 年に制定されたが、それが改正された。主な改正点は、「農地転用量」の計画指標を「新規増加建設用地量」の計画指標に変更し、地方が都市開発などの名目を変えて建設用地を拡大するのをやり難くしたこと、各地方から中央に計画数量を提出し、最終的に全人代が決定した後、地方へ下達するとされていたのを、全人代での決定の前に国务院の査定により地方へ下達するとし、実際の実施時期を早めたこと、である。これらにより、新たな建設用地の取得は、さらに難しくなると見られる。

長江デルタ各地区の土地等級

	上海市	江蘇省	浙江省
6 等級	嘉定区、宝山区、閔行区	南通市(崇川区、港閘区)、揚州市(維揚区、広陵区)、鎮江市(京口区、潤州区)、南京市(栖霞区)、常州市(戚墅堰区)、蘇州市(呉中区、相城区)	
7 等級	南匯区、松江区、金山区	江陰市、昆山市、啓東市、泰州市(海陵区、高港区)、張家港市、南京市(六合区、浦口区、江寧区)、無錫市(錫山区、惠山区)	嘉興市(南湖区、秀洲区)、紹興市(越城区)、杭州市(蕭山区)、寧波市(北崙区、鎮海区)
8 等級	奉賢区、青浦区	常熟市、淮安市(清河区、清浦区)、呉江市、宜江市、常州市(武進区)	湖州市(南潯区、呉興区)、杭州市(余杭区)、寧波市(鄞州区)
9 等級	崇明県	丹陽市、海門市、靖江市、溧陽市、如皋市、太倉市、泰興市、通州市、揚中市	慈溪市、上虞市、紹興県、余姚市、舟山市(定海区、普陀区)

(注) 地区別土地等級表の長江デルタ地域に含まれる全ての地区を記載。従って、例えば、7 等級の欄に「無錫市(錫山区、惠山区)」があるが、無錫市のその他の地区は 5 等級以上になる。

●新車両・船舶税が導入される

2007 年 1 月 1 日から、新しい「車両・船舶税」が導入される。従来、内資企業は「車両・船舶使用税」、外商投資企業は「車両・船舶使用鑑札税」と別々の税が徴収されてきたが、これを一本化したものだ。なお、新しい規定として、自動車交通事故責任強制保険を加入している場合、保険会社が代理納付するとされている。主な税目と税額の内訳は、次のとおり。

乗用車 60～600 元/台・年
 貨物車 16～120 元/トン・年(牽引車、クレーン車を含む)
 オートバイ 36～180 元/台・年
 船舶 3～6 元/トン

以上

(本誌シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

CHINA WEEKLY FOREX

人民元の動き

日付	Open	Range	Close	JPY		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数		
				前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close		前日比		
2006.12.25	7.8195	7.8185~7.8242	7.8220	0.0057	6.5720	-0.0285	1.00507	-0.0001	10.2740	-0.0510	2.3000	2561.66	97.45
2006.12.26	7.8205	7.8175~7.8228	7.8200	-0.0020	6.5751	0.0031	1.00485	-0.0002	10.2761	0.0021	2.0000	2608.19	46.53
2006.12.27	7.8210	7.8200~7.8215	7.8215	0.0015	6.5870	0.0119	1.00570	0.0009	10.2830	0.0069	1.8500	2667.93	59.74
2006.12.28	7.8145	7.8125~7.8185	7.8141	-0.0074	6.5800	-0.0070	1.00550	-0.0002	10.2675	-0.0155	2.0700	2701.09	33.16
2006.12.29	7.8080	7.8030~7.8102	7.8051	-0.0090	6.5611	-0.0189	1.00340	-0.0021	10.2687	0.0012	1.9500	2815.13	114.04
2007.01.04	7.8060	7.8049~7.8090	7.8085	0.0034	6.5430	-0.0181	1.00202	-0.0014	10.2794	0.0107	1.5000	2857.58	42.45
2007.01.05	7.8080	7.8040~7.8097	7.8047	-0.0038	6.5350	-0.0080	1.00214	0.0001	10.2147	-0.0647	1.4600	2778.46	-79.12

トピックス

【12月25日】

●中銀は「経済は良好だが、国際収支不均衡などの問題に直面している」「投資と信用の伸びを抑制し物価安定を維持する措置をとる」「人民元の為替制度を改善し、市場が基本的な役割を果たすようにする」「人民元為替レート、基本的に妥当で均衡のとれた水準での安定を維持する」「投資と信用の伸びを抑制し物価安定を維持する措置をとる」との声明を発表した。

【12月26日】

- 国家情報センターは、国内消費の伸びが固定資産投資の減速を相殺するため、2007年の経済成長率は前年比+9.5%前後になるとの見通しを示した。
- 劉明康 中銀金融政策委員は、地方の金融機関が信用供与を必要としている農村部により多くの金融サービスを提供できるようにするため、預金金利と貸出金利の制限を緩和すべきであるとの見解を示した。
- 国家発展改革委員会は、現在の状況が続けば、自動車セクターが深刻な設備過剰の状態に陥る可能性があるとし、自動車業界の急激な成長を抑制するための新対策を発表した。新対策では、本拠地以外での新工場建設の認可を申請する企業は、販売台数が前年度の総生産能力の80%を超えている必要がある等とした。

【12月27日】

●金融時報によると、周小川 中銀総裁は人民元改革は経済発展や金融の安定に悪影響を及ぼしていないとし、人民元の為替レートを設定する現行制度は、将来中国の経済と貿易構造を調整する上で、よりポジティブな役割を担い始めるとの見解を示した。

【12月28日】

- Yao Jingyuan 国家統計局主任エコノミストは、2006年のGDP伸び率が前年比+10.5%になるとの見通しを示し、また同年の鉱工業生産伸び率は前年比+17.0%前後に、消費者物価上昇率は同+1.3%~+1.4%近辺になる公算が大きいとの見解を示した。小売売上高は通年で前年比約+13.0%となる見込みであり、貿易黒字は1,700億米ドルになる見通しであるとした。
- Yao Jingyuan 国家統計局主任エコノミストは、2007年のGDP伸び率について、前年比約+10.0%になるとの見通しを示し、また、2006年の都市部固定資産投資の伸び率について、前年比+26.0~27.0%になる見込みであるとの見解を示した。
- 現地メディアは新たに外国銀行6行が中国での現地法人設立を申請し、最終的には国内銀行と同等の扱いを得て中国本土の巨大なリテール銀行市場に参入するプロセスを開始したと報じた。銀行業監督管理委員会(CBRC)は前週、邦銀を含む外銀9行に対し、現地法人の設立準備開始を認めたと発表していた。
- 国家外為管理局は同国の対外債務が9月末時点で3049億8000万米ドルとなり、2005年末時点と比べて8.52%増加したと発表した。

【12月29日】

●中国証券報は、2007年の経済動向を予測するレポートの中で、同国が信用の伸びを抑制するため恐らく2007年に金利を引き上げると予想するとともに、人民元の米ドルに対する変動幅を拡大し、人民元の一段の上昇を容認する見通しであると報じた。

【1月3日】

●中国紙は、自動車業界の規制強化を狙い、自動車および一部の自動車部品の輸出に関して許可制度を導入すると報じた。

【1月4日】

●陳 マクロ経済研究院副院長は、人民元高の容認では漸進主義を継続すべきだが、人民元の上昇率は年間5%程度まで加速させることが可能だとの認識を示した。また、景気抑制策を継続すべきであるとし、信用・投資の伸び抑制を重視する必要があるとの認識を示した。また、金利政策では、大幅な利上げを少数回実施するよりも、小刻みな利上げを繰り返したほうが効果的だとして、適切な時期に為替政策を調整し、環境汚染や省エネ問題でも対応を強化する必要があるとの見解を示した。

【1月5日】

●中銀は、銀行の預金準備率を0.5%ポイント引き上げると発表した(15日から実施)。

RMB レビュー&アウトLOOK

●年末年始の人民元相場は、29日に高値となる7.8030円を付けたものの、その後は節目となる1米ドル7.8円を前に上値重く推移した。年末、周小川中銀総裁は、人民元の相場決定をより市場に委ねる見解を示し、また引続きマネーサプライの伸び率抑制を図る方針を示した。年明けには中銀が15日から銀行の預金準備率を0.5%引き上げ9.5%とする事を発表。2007年も人民元の上昇容認と過剰流動性の抑制により物価安定を図る方針に変化は無い見込み。

(市場業務部 為替グループ アジア・エマージング通貨チーム)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さい。宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。